福井県

福井県の県政ビジョンと財政運営

令和2年10月 福井県

【写真：増改築後の恐竜博物館イメージ図（2023年夏リニューアルオープン予定）】

福井県の県政ビジョンと財政運営　目 次

1　福井県の概要

(1)「福井県のすがた」　3
(2)福井県の主な観光地　4
(3)「幸福度日本一」　5
(4)県内総生産の構成内訳　6
(5)「実は福井の技」　7

2　福井県の県政ビジョンと重要課題

(1)北陸新幹線　9
(2)高速道路の整備　11

3　福井県の財政運営

(1)令和2年度当初予算の規模　13
(2)令和2年度当初予算編成の重点ポイント　14
(3)令和2年度福井県当初予算(一般会計)歳入　15
(4)福井県普通会計歳出決算の推移　16
(5)福井県普通会計歳入決算の推移　17
(6)原子力発電関連税収等の推移　18
(7)核燃料税の安定確保　19
(8)原子力発電に関する国の方針　20
(9)原子力発電に関する福井県の現状　21
(10)財政健全化法における財政指標　22
(11)地方債残高の状況　23
(12)減債基金への積立状況　24
(13)財政調整基金等の残高　25
(14)企業会計等の財政状況　26
(15)出資団体の改革状況　27

4　令和2年度補正予算等の概要（新型コロナウイルス感染症対策関係）

令和2年度補正予算等の概要　29

5　地方公会計に基づく財務諸表の状況

統一的な基準による地方公会計　37

6　福井県長期ビジョンの概要

(1)将来構想　42
(2)基本目標・実行プラン　43

7　行財政改革の実施

(1)行財政改革アクションプラン　45
(2)行財政改革アクションプランにおける健全財政の堅持　46

8　福井県債のご紹介

(1)市場公募債の発行状況　48
(2)令和2年度の市場公募債発行計画　49

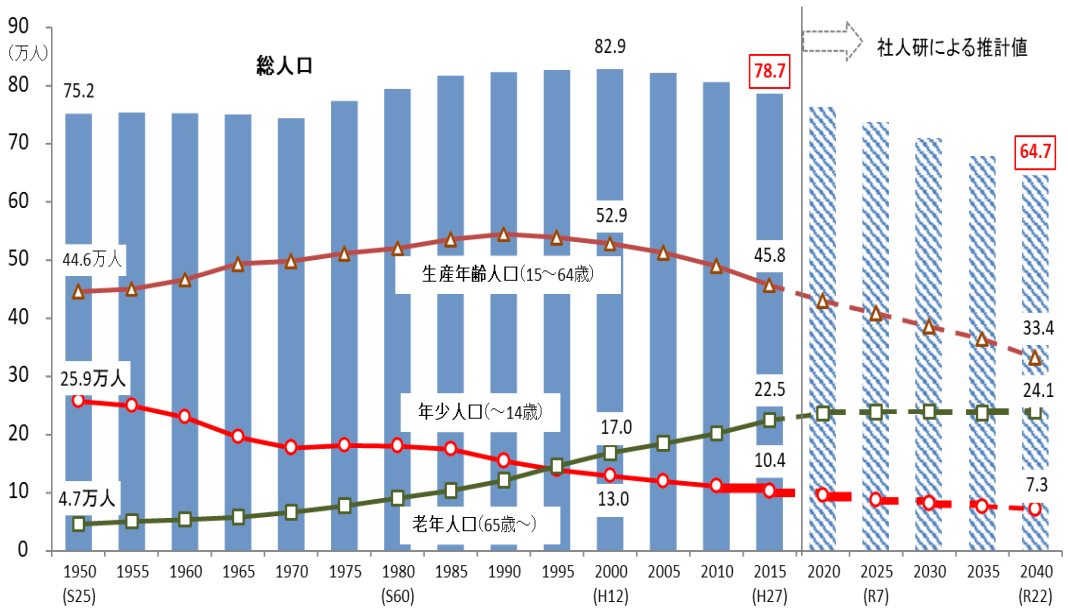
福井県債に関するお問い合わせ先　50

1　福井県の概要

(1)福井県のすがた

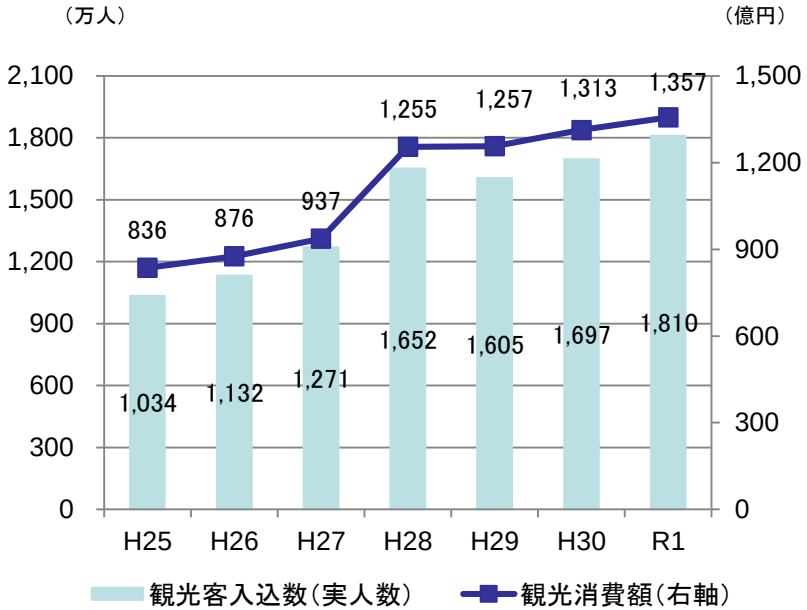
人口	面積	県内総生産
786，740人	4，190．52㎢	3兆3，236億円
（全国43位）	（全国34位）	（全国43位）
平成27年国勢調査	令和2年全国都道府県市区町村別面積調	平成29年度内閣府県民経済計算（名目）

福井県の総人口の推移



出典：国勢調査、社人研推計より県作成

観光客入込数と観光消費額の推移



出典：「令和元年福井県観光客入込数（推計）」

(2)福井県の主な観光地

① 世界三大奇勝「東尋坊」

② 春「三国祭り」

③ 夏「永平寺大灯篭ながし」

④ 特別史跡・特別名勝・重要文化財
国の三重指定「一乗谷朝倉氏遺跡」

⑤ 入館者年間100万人 世界三大恐竜博物館
「福井県立恐竜博物館」

⑥ 天空の城「越前大野城」

⑦ 北陸のハワイ「水島」

⑧ 7万年の「世界標準ものさし」
水月湖「年縞」

三方五湖

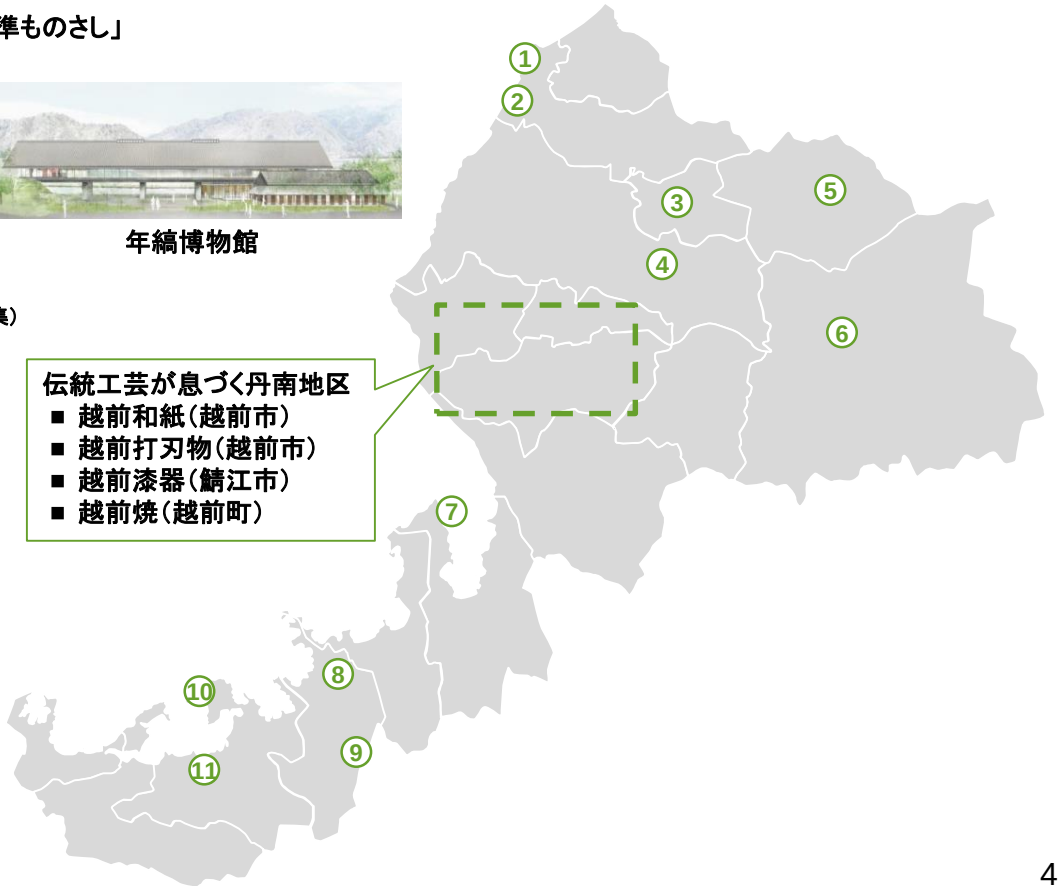
年縞博物館

⑨ 日本遺産
若狭鯖街道「熊川宿」

⑩ 日本の最も美しい場所31選(2015CNNウェブ特集)
「蘇洞門」

⑪ 秋「小浜放生会」

⑪ 冬「お水送り」



伝統工芸が息づく丹南地区
- 越前和紙(越前市)
- 越前打刃物(越前市)
- 越前漆器(鯖江市)
- 越前焼(越前町)

(3)「幸福度日本一」

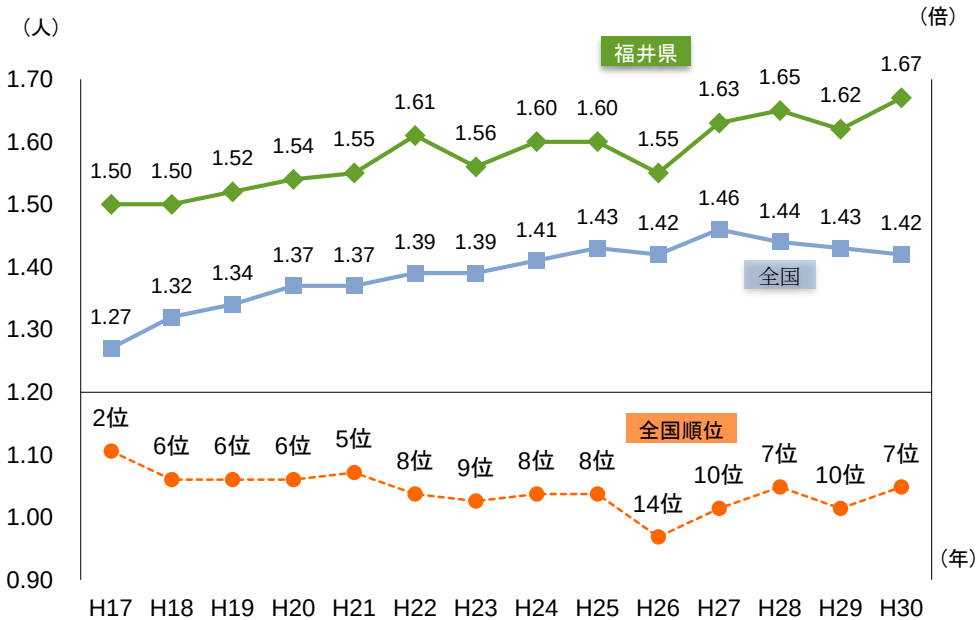
あらかじめ、幸せだったらいいな。
幸せ度いちばん福井県

■「全47都道府県幸福度ランキング（日本総合研究所）」において、4回連続の総合1位を獲得！
（2014年版、2016年版、2018年版、2020年版）

しあわせのもと

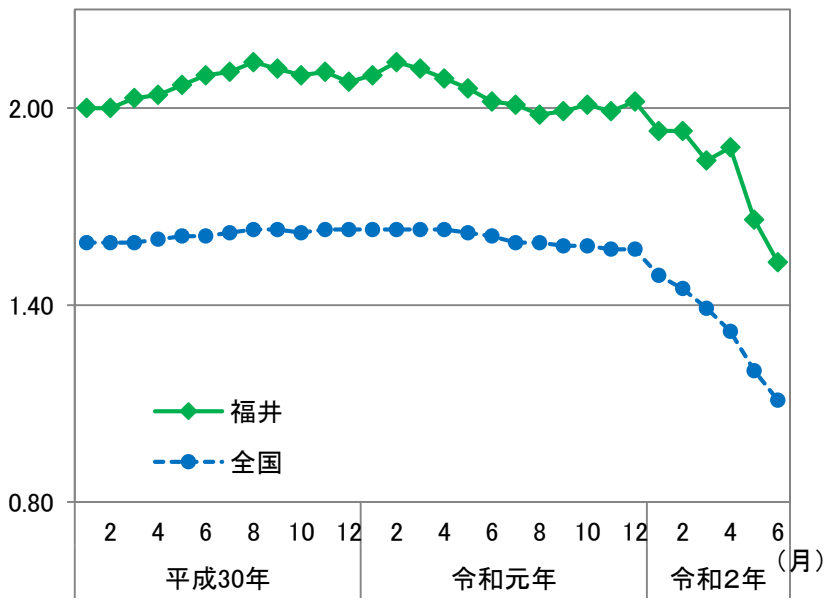
「しごと」ができるしあわせ	「あそぶ」場所が近くにあるしあわせ	「わ」（つながり）に支えられているしあわせ	「せいかつ」が充実しているしあわせ
■ 働く女性の割合　1位	■ 恐竜博物館 【世界三大】	■ 勤労者ボランティア活動比率　5位	■ 待機児童率の低さ　9位
■ 正規雇用者比率　3位	■ 常設映画館数（人口当たり）　8位	■ 地縁団体数（人口当たり）　9位	■ 社会教育費（人口当たり）　1位

合計特殊出生率と全国順位の推移



出典：人口動態統計

有効求人倍率　全国上位

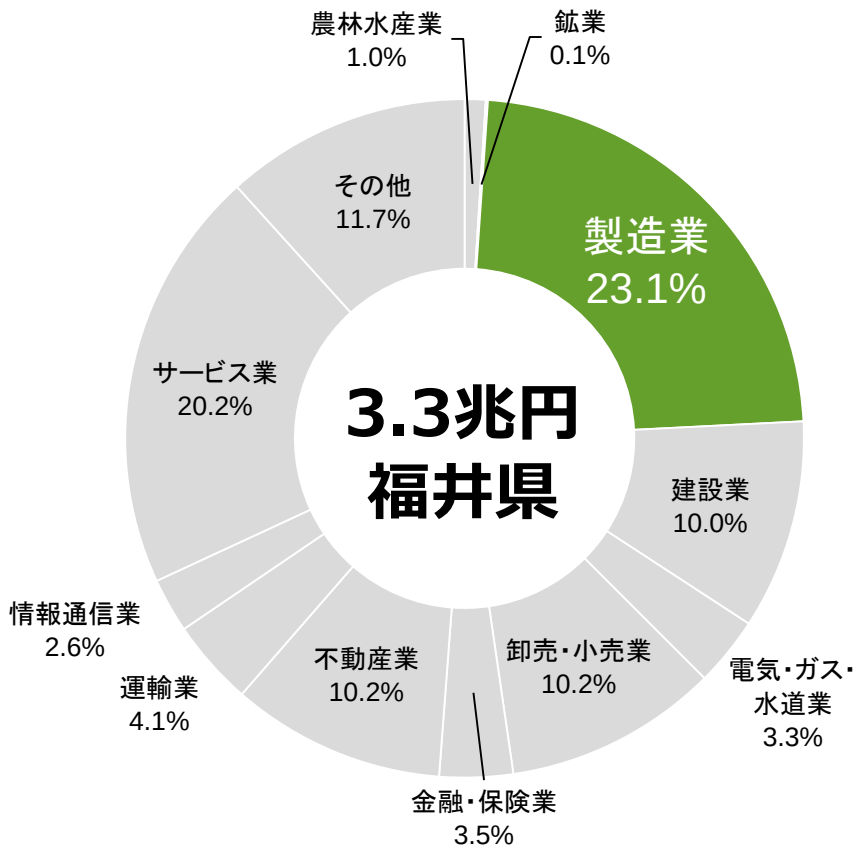


出典：福井労働局「雇用失業情勢」

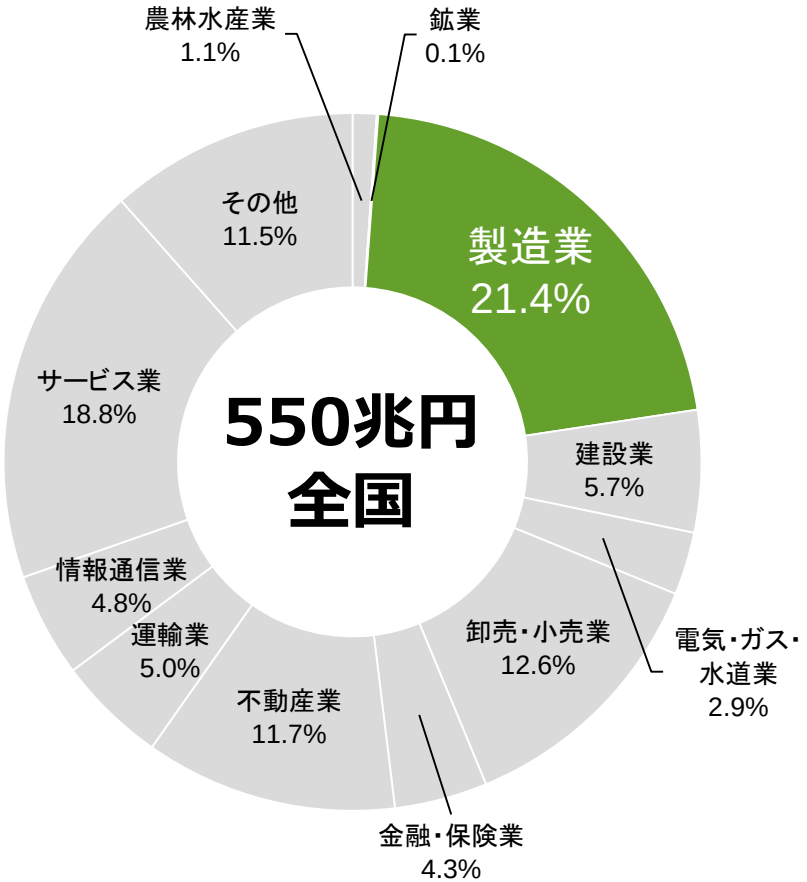
(4)県内総生産の構成内訳

■ 県内総生産に占める製造業の割合が2割を超え、本県は全国に比べ製造業を中心とした産業構成となっています。

福井県の県内総生産の構成内訳（平成29年度）



全国の県内総生産の構成内訳（平成28年度）



出典：内閣府「県民経済計算」

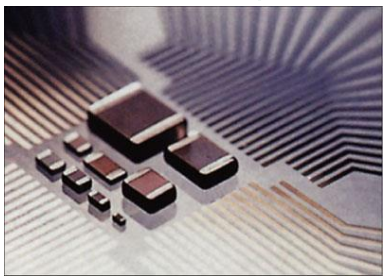
(5)「実は福井の技！」

製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

国内シェア1位　国内シェア 96%

【眼鏡フレーム】

世界シェア1位　世界シェア 約40%

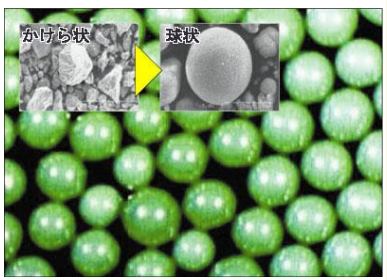


【積層セラミックコンデンサ】
㈱福井村田製作所

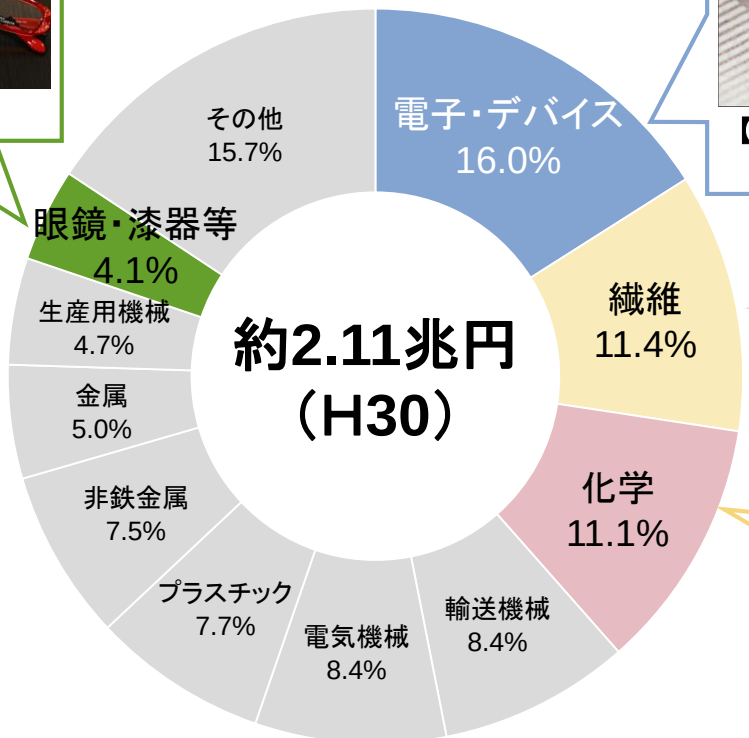
世界シェア1位　世界シェア 約15%

【カーシート生地】
セーレン㈱

世界シェア1位　世界シェア 約70%



【ニッケル水素蓄電池材料】
㈱田中化学研究所

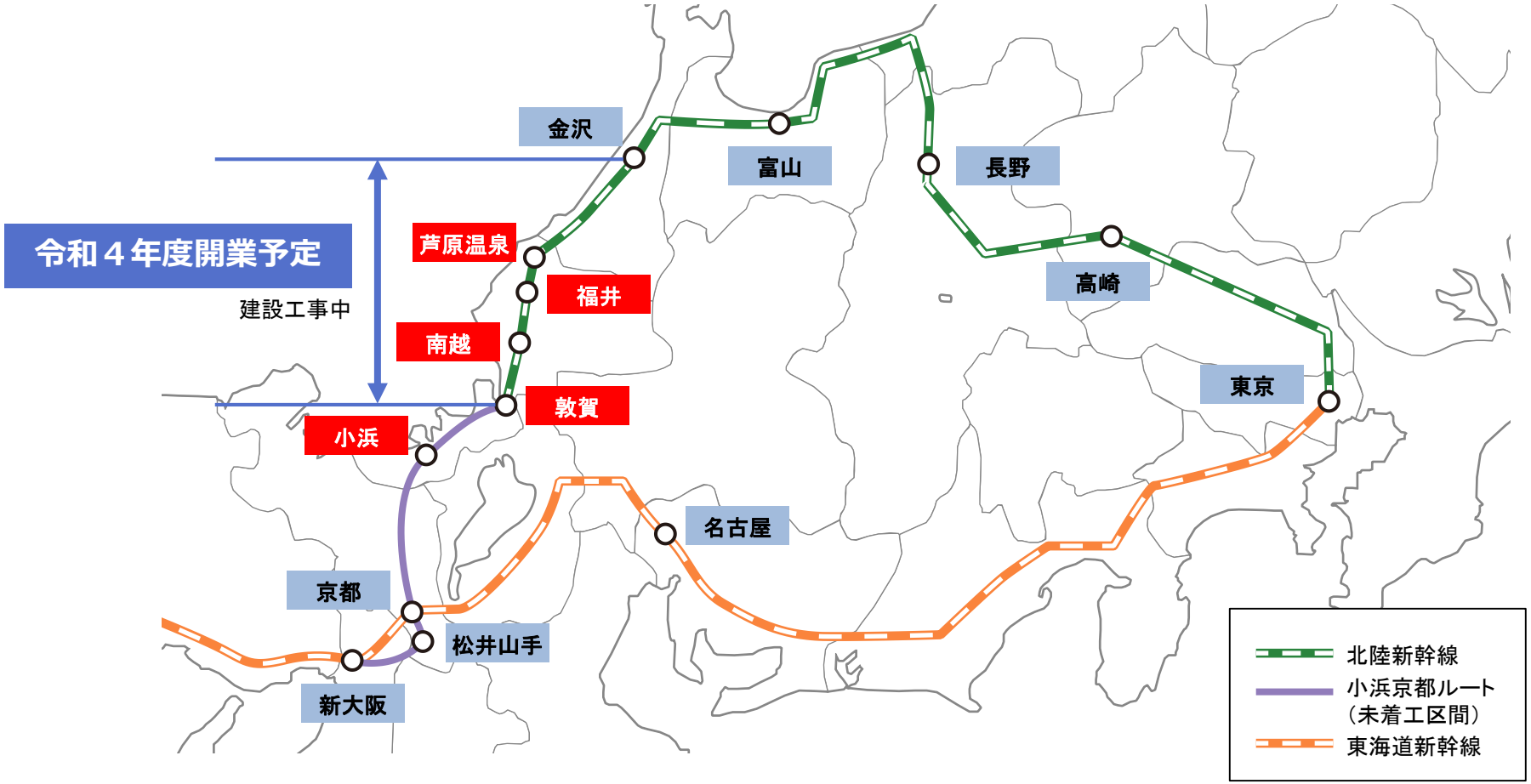


出典：福井県統計情報課「福井県工業統計調査」

2　福井県の県政ビジョンと重要課題

北陸新幹線　～敦賀以西は、小浜京都ルートに決定！～

- 平成29年3月15日、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームが、敦賀以西のルートを「敦賀駅－小浜市（東小浜）附近－京都駅－京田辺市（松井山手）附近－新大阪駅」を結ぶルートに決定しました。



北陸新幹線の開通効果と事業費

全線開業後の所要時間

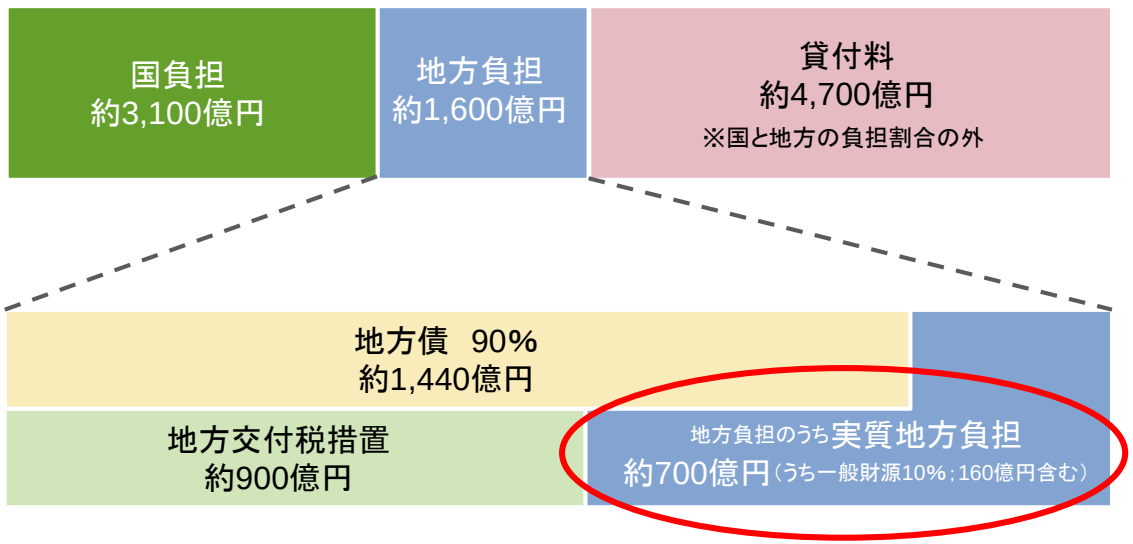
※所要時間は想定値であり、開業後の運行ダイヤはJRが決定する。

行先	小浜　発			福井　発		
	現状		整備後	現状		整備後
東京	4:12	35分短縮 →	3:37	3:25	32分短縮 →	2:53
京都	2:01	1時間42分短縮 →	0:19	1:20	40分短縮 →	0:40
新大阪	2:25	1時間47分短縮 →	0:38	1:43	48分短縮 →	0:55

金沢・敦賀間の建設費負担

※総事業費約1兆4,121億円の場合

福井県内区間事業費　約9,400億円（実質県負担　約700億円）



敦賀開業による経済波及効果

H24.11北陸経済連合会調査

◆経済波及効果

北陸全体	うち福井県分
約800億円／年	約210億円／年

◆雇用創出効果

北陸全体	うち福井県分
約7,200人分／年	約1,900人分／年

福井県

高速道路の整備　～中部縦貫自動車道の福井・大野間が全通～

中部縦貫自動車道

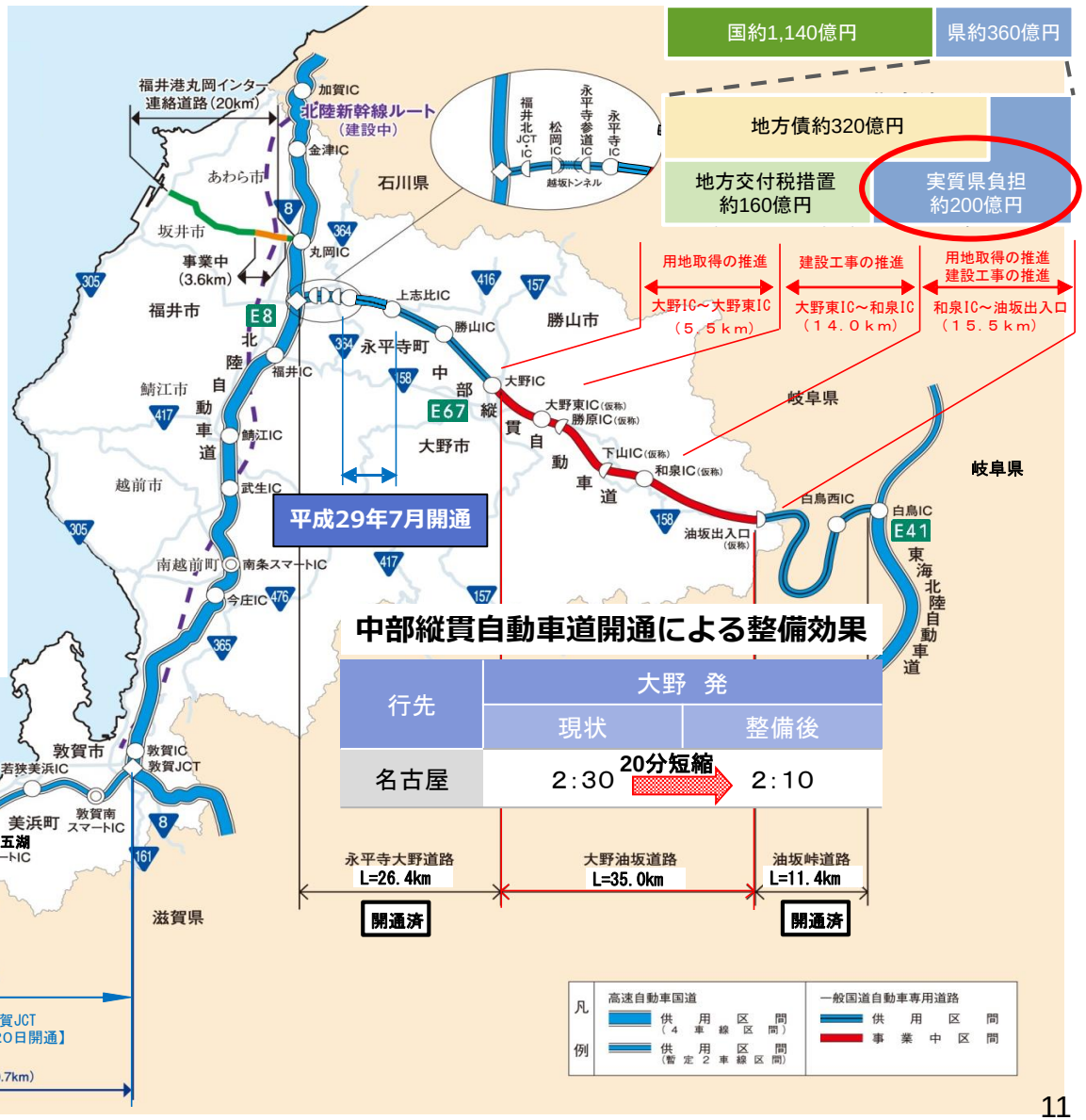
- 福井→岐阜・高山→長野・松本に至る全長約160km（平成元年8月～）
- 福井県内区間の総事業費は約2,800億円（大野・油坂間の事業費は約1,500億円）
- 名神高速や北陸自動車道において、大雪等による通行止めや災害発生時に代替路・迂回路としての機能発揮に期待
- 平成29年7月に永平寺IC～上志比IC間が開通
- 目標は令和4年度末までの県内全線開通

舞鶴若狭自動車道（通称：若狭さとうみハイウェイ）

- 福井県の西の玄関口
- 人流・物流の新しい大動脈に
- 平成26年7月に敦賀・小浜間が開通し全線開通

大野・油坂間の建設費負担

国約1,140億円	県約360億円
	地方債約320億円
地方交付税措置 約160億円	実質県負担 約200億円



中部縦貫自動車道開通による整備効果

行先	大野　発	
	現状	整備後
名古屋	2:30	2:10

20分短縮

舞鶴若狭自動車道開通による整備効果

行先	小浜　発	
	整備前	整備後
福井	1:35	1:05
敦賀	1:00	0:30

30分短縮　30分短縮

3　福井県の財政運営

(1)令和2年度当初予算の規模

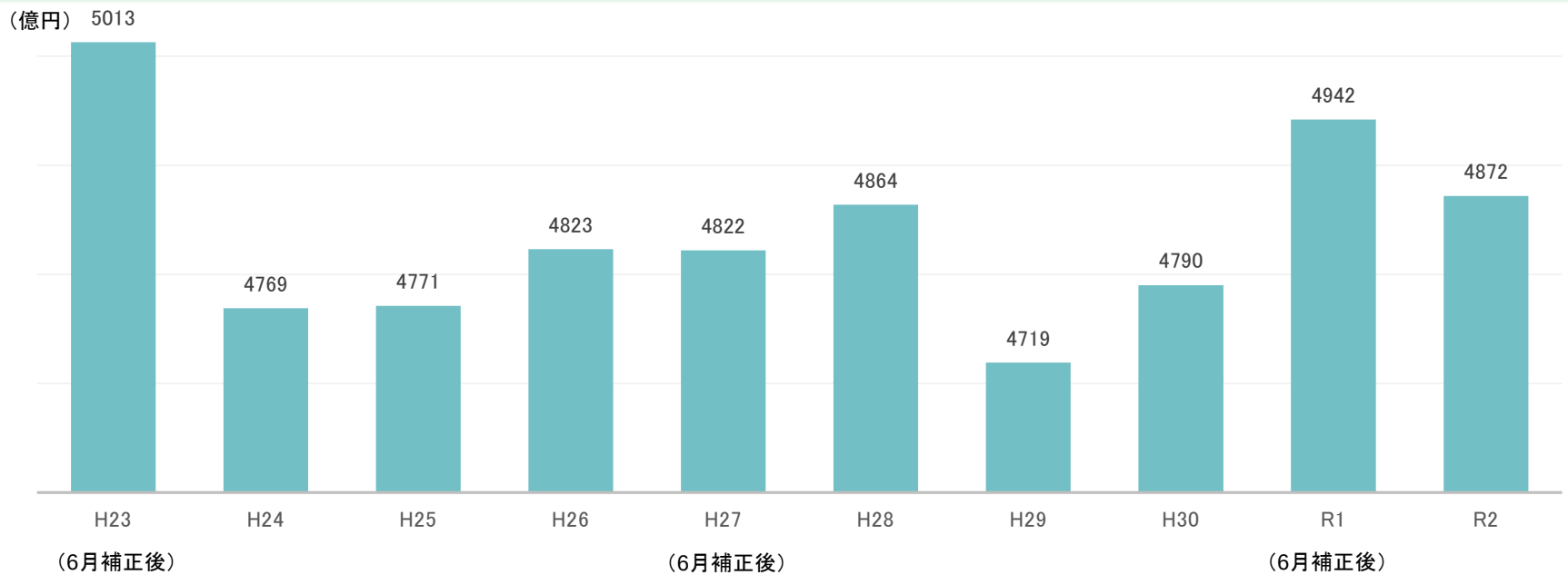
一般会計の予算規模

4,872億円

（対前年度6月現計比1.4%減）

会　計	令和2年度　当初予算（億円）①	令和元年度　6月現計予算（億円）②	伸び率(%) ①/②
一般会計	4,872	4,942	△1.4
特別会計	744	783	△5.0
企業会計	429	383	12.0
計	6,045	6,108	△1.0

一般会計の当初予算規模の推移



福井県

(2)令和2年度当初予算編成の重点ポイント

令和2年度当初予算は、北陸新幹線福井・敦賀開業までいよいよ3年余りとなり、事業の徹底的な見直しにより財政規律を守りながら、未来の福井の可能性を大きく拡げ、持続可能な社会の実現を目指すため、以下の項目を柱とした「攻めの予算」となっています。

1 もっと楽しいまちづくり、もっと拡がるふくいの輪　＜北陸新幹線開業に向けた交流人口の拡大＞

・北陸新幹線建設事業（30,700百万円）
・高規格道路整備事業（13,854百万円）
・福井駅西口市街地再開発支援事業（1,423百万円）
・恐竜博物館機能強化事業（1,035百万円）

2 もっと輝くひとづくり　＜ふくいの未来を創る人材の育成＞

・子だくさんふくいプロジェクト【保育料無償化拡充等】（380百万円）
・県立大学海洋生物資源学部新学科開設事業（158百万円）

3 もっと新しく、豊かなものづくり　＜力強いふくいの産業基盤の確立＞

・県民衛星プロジェクト・宇宙産業拡大支援事業（180百万円）
・嶺南スマートエリア推進事業（242百万円）

4 もっとくらしやすい環境づくり　＜安全・安心ふくいのくらしの実現＞

・防災・減災、国土強靭化対策（10,519百万円）
・外国人介護人材育成支援事業（40百万円）

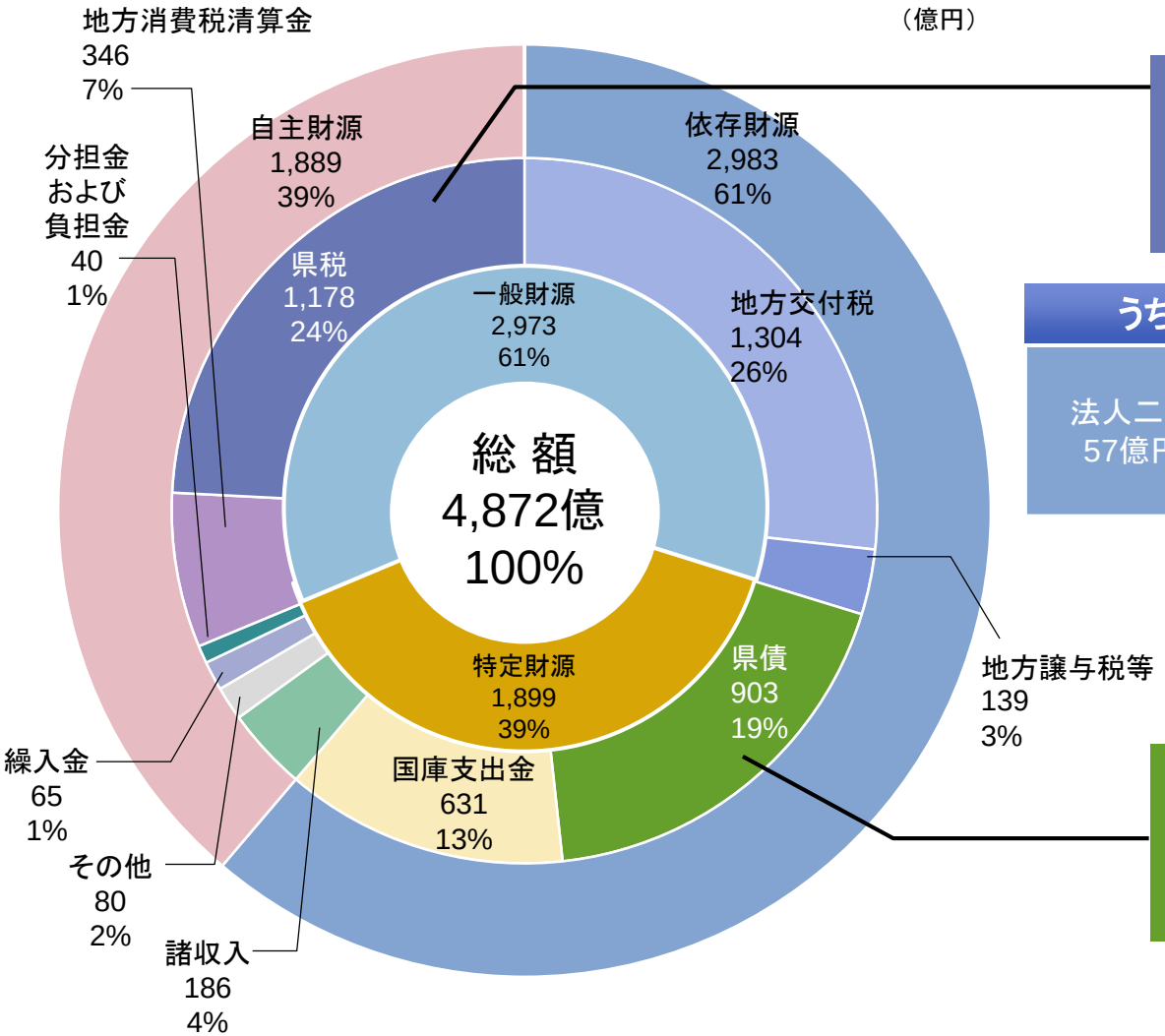
5 もっとみんなでふくいを発展　＜「チームふくい」の行政運営＞

・市町協働による地域みらい応援プロジェクト（80百万円）

(3)令和2年度福井県当初予算(一般会計)歳入

- 一般会計予算総額は、4，872億円で対前年度6月現計比1．4%減

歳入



県税の主なもの ( )内は昨年度比

- ・個人県民税　287億円(＋3億円)
- ・法人二税　292億円(▲21億円)
- ・地方消費税　250億円(＋40億円)

うち原子力発電関係歳入 計270億円(歳入の5.5%)

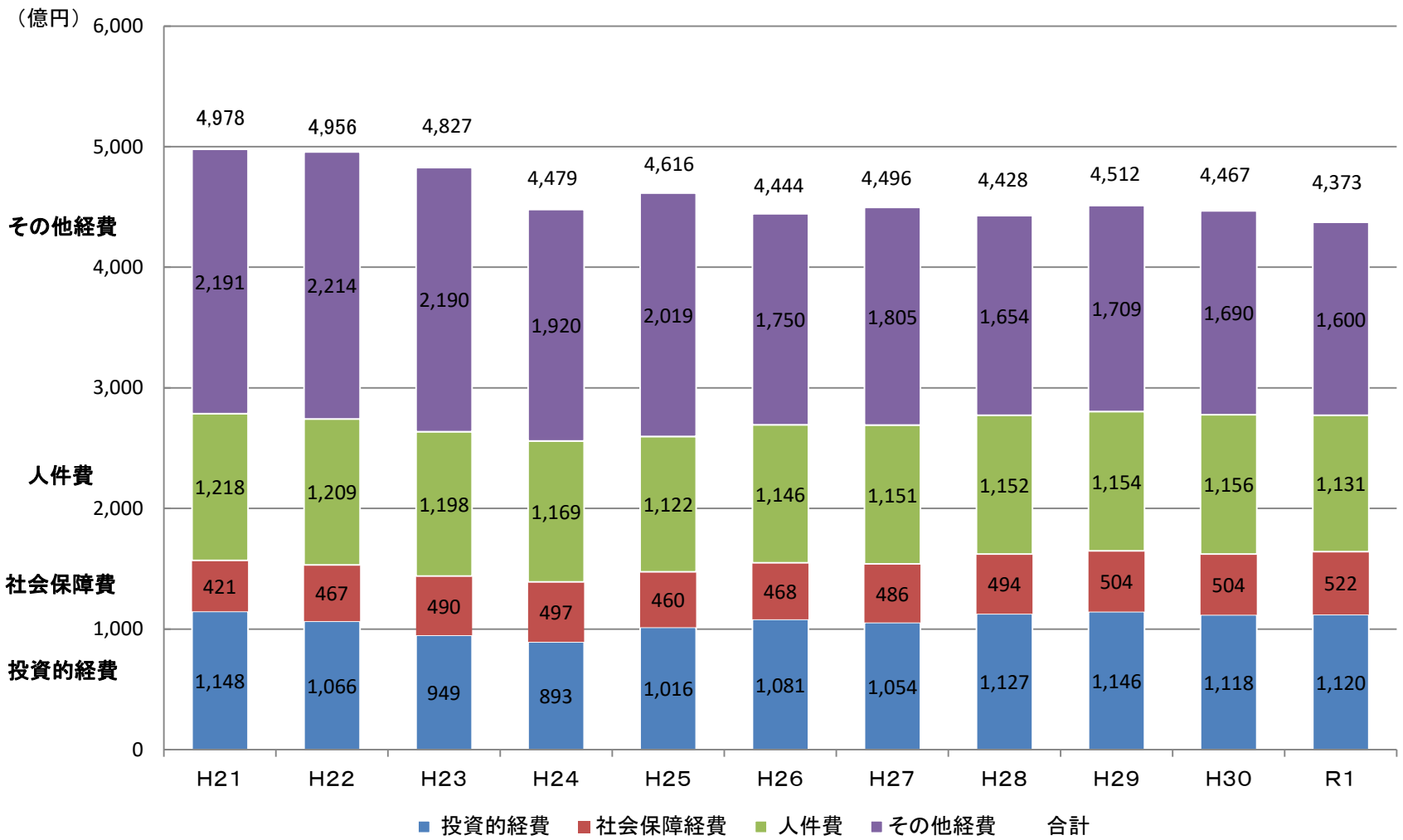
法人二税	核燃料税	電源三法交付金
57億円	104億円	109億円

県債の主なもの ( )内は昨年度比

- ・公共　231億円(＋15億円)
- ・北陸新幹線建設　262億円(＋10億円)
- ・臨時財政対策債　149億円(▲4億円)

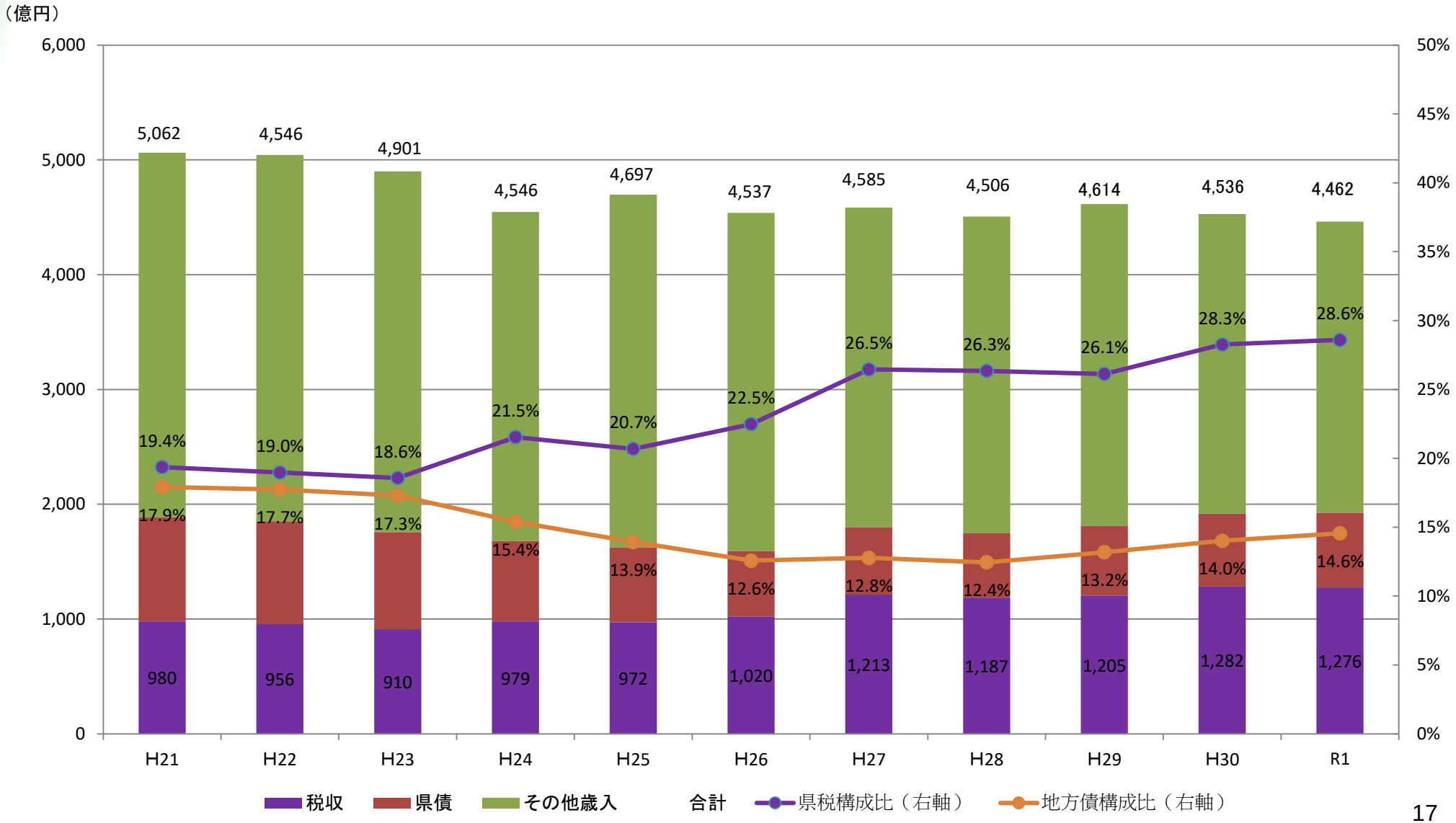
(4)福井県普通会計歳出決算の推移

- 義務的経費に占める社会保障関係経費割合が増加
- 人件費や投資的経費の抑制により、歳出抑制努力を継続



(5)福井県普通会計歳入決算の推移

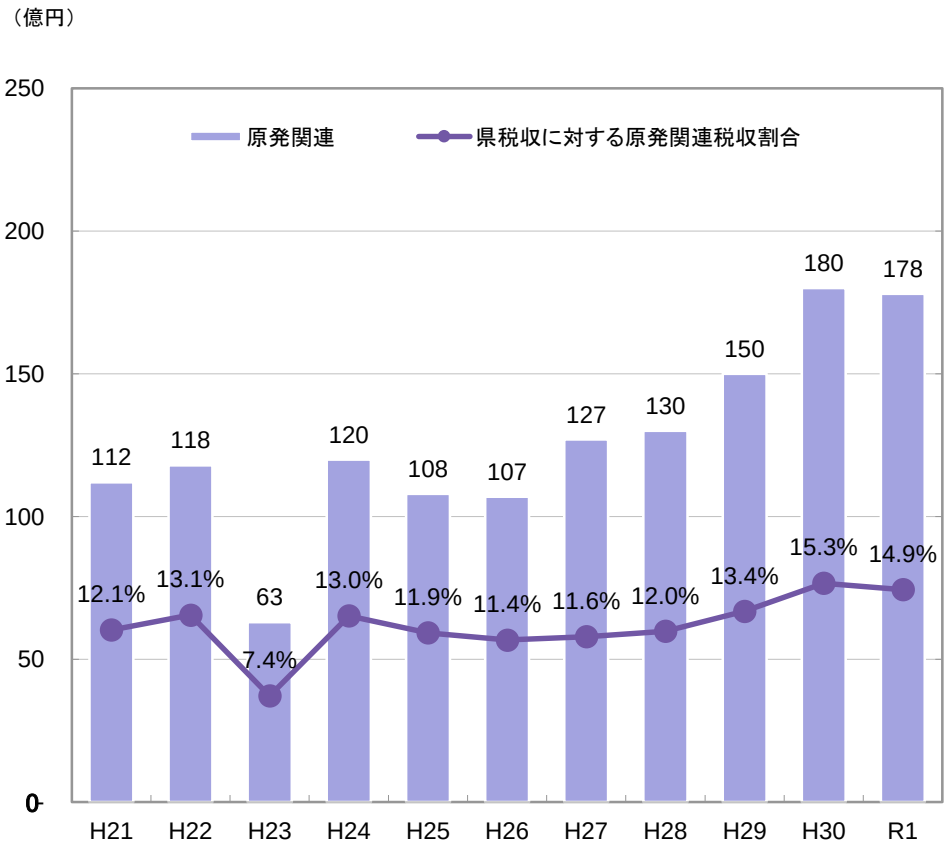
■ 核燃料税の見直しや企業立地の促進を図り、県税等一般財源による安定的な歳入確保の努力を継続



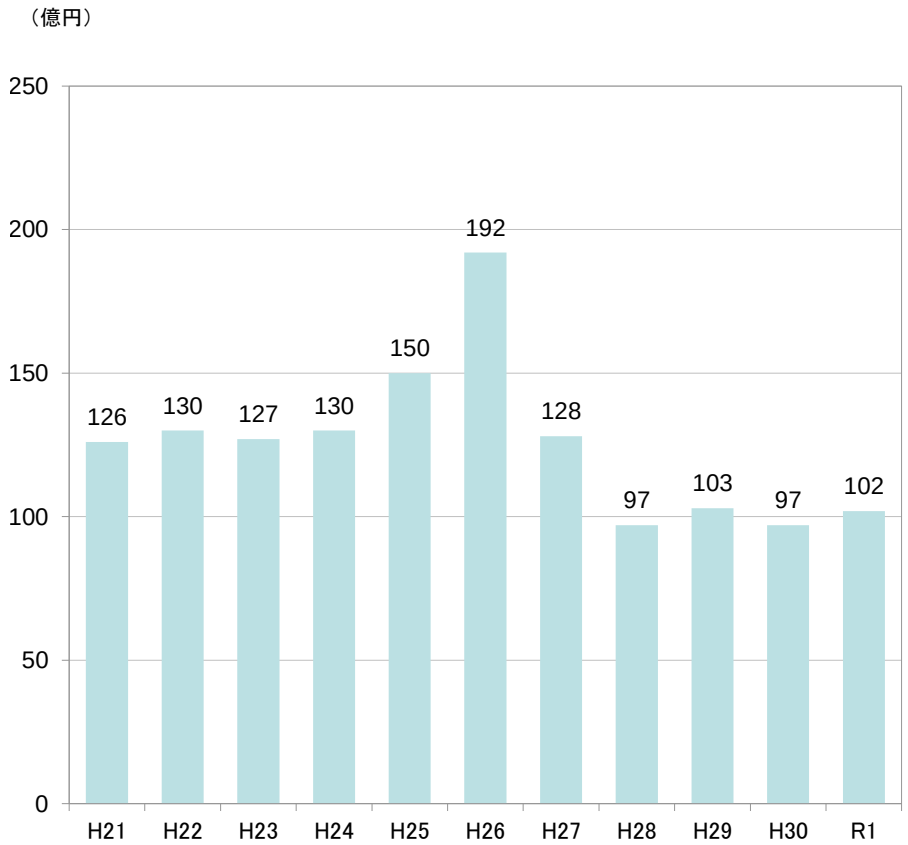
(6)原子力発電関連税収等の推移

➢ 東日本大震災の影響に伴う原子力発電所停止以降も安定的に推移

福井県の原発関連税収額



電源三法交付金の交付額



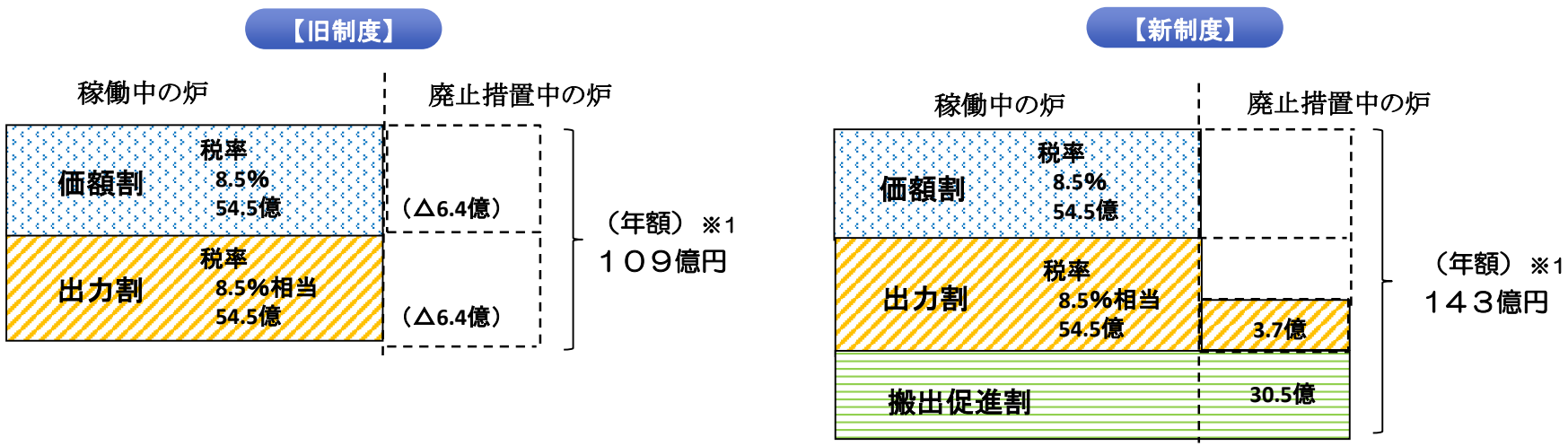
(7)核燃料税の安定確保

1 背景

- 運転中はもとより、停止中・廃炉作業中においても引き続き安全対策が必要なため、持続的な税収確保が必要
- 原子力発電所が集中立地する本県の使用済燃料貯蔵量は全国の4分の1を占めるため、使用済燃料の県内での貯蔵が常態化しないようにする仕組みが必要

2 見直しの概要(課税期間　平成28年11月10日～)

- 廃止措置中も出力割を課税 （廃止措置計画認可後は1/2）
- 搬出促進割を新設 （5年を超えて貯蔵されている使用済燃料の重量に課税　課税単価1，000円/kg）
- 新制度に基づき、年間約30億円の税収増が見込まれる。

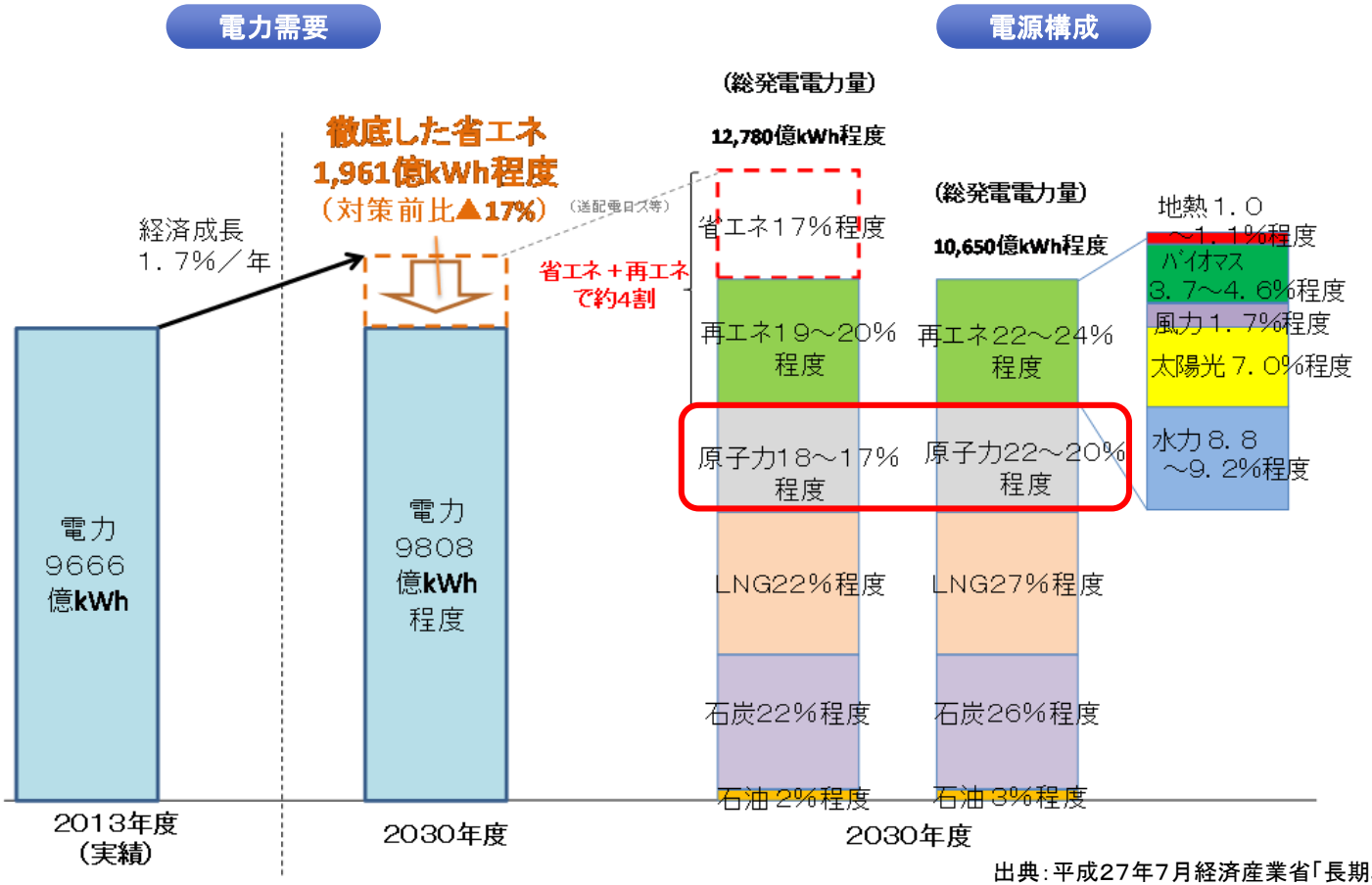


※1　すべての原子力発電所が稼働した場合の計画額

(8)原子力発電に関する国の方針

➢ 長期的、安定的に原子力発電が活用される見通し

- 2030年度の電源構成において、原子力の割合を20～22%程度確保することを決定（2015年7月）



出典：平成27年7月経済産業省「長期エネルギー需給見通し」

福井県

(9)原子力発電に関する福井県の現状

- 現在、大飯4号機、高浜4号機の計2基が運転中
- 大飯3号機・高浜3号機は10月以降の運転再開に向けて定期検査中

関西電力㈱
大飯発電所

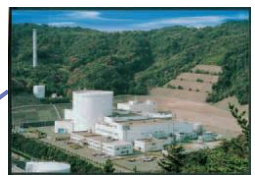
1号機	1,175千kw	廃止中
2号機	1,175千kw	廃止中
3号機	1,180千kw	定検中
4号機	**1,180千kw**	**運転中**

関西電力㈱
高浜発電所

1号機	826千kw	定検中
2号機	826千kw	定検中
3号機	870千kw	定検中
4号機	**870千kw**	**運転中**

(国研)日本原子力研究開発機構
高速増殖炉もんじゅ

もんじゅ	280千kw	廃止措置中

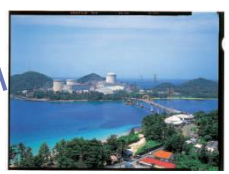


(国研)日本原子力研究開発機構
新型転換炉原型炉　ふげん

ふげん	165千kw	廃止措置中

日本原子力発電㈱
敦賀発電所

1号機	357千kw	廃止措置中
2号機	1,160千kw	定検中



関西電力㈱
美浜発電所

1号機	340千kw	廃止措置中
2号機	500千kw	廃止措置中
3号機	826千kw	定検中

（10）財政健全化法における財政指標

	福井県数値	早期健全化基準 早期健全化段階 自主的な改善努力	財政再生基準 再生段階 国等の関与あり
実質赤字比率	R1－（黒字） H30－（黒字）	赤字 3.75%	赤字 5%
連結実質赤字比率	R1－（黒字） H30－（黒字）	赤字 8.75%	赤字 15%
実質公債費比率	R1：13.0%【33位】 H30：13.3%【34位】	25%	35%
将来負担比率	R1：172.4%【17位】 H30：169.7%【17位】	400%	

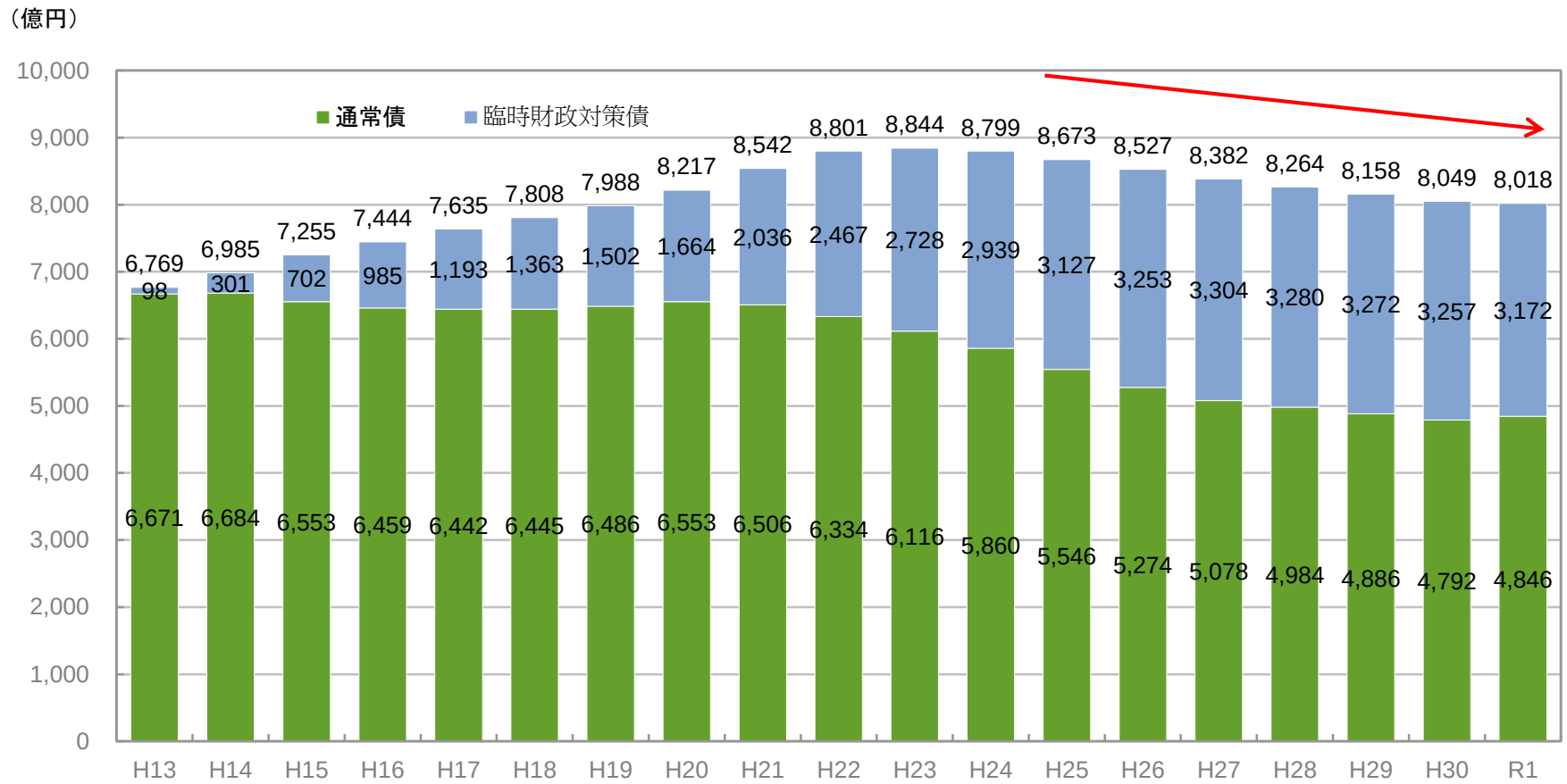
資金不足比率　資金不足なし（病院事業会計、臨海工業用地等造成事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、臨海下水道事業会計、港湾整備事業特別会計、下水道事業特別会計）

※【　】内は全国順位（令和元年度順位は暫定）

（11）地方債残高の状況

➢ 県債残高は、平成23年度をピークに減少

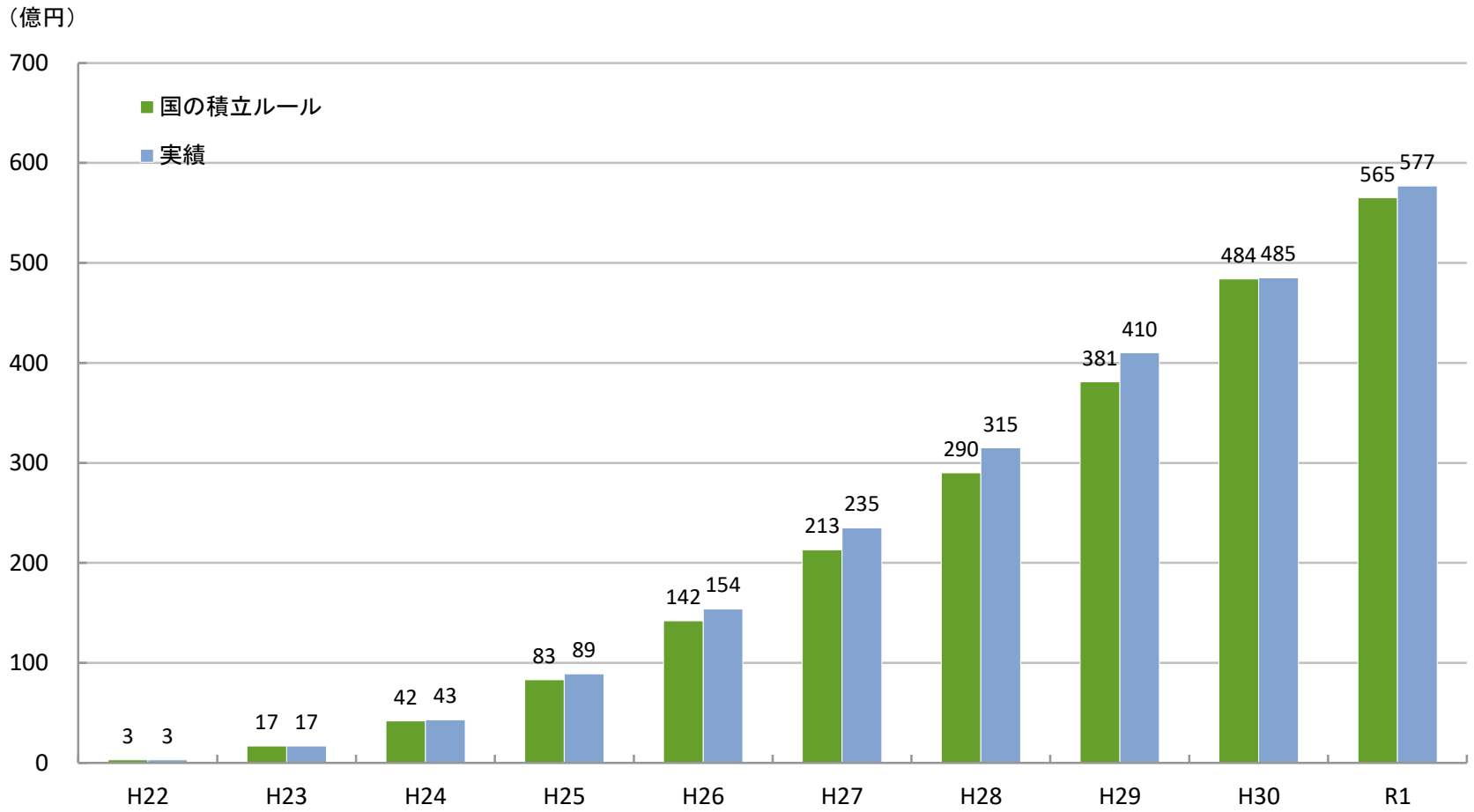
- 今後、中長期に予定している新幹線建設に備えるため、人件費の抑制や公共事業の重点化等により、通常債の発行を抑制し、引き続き県債残高の減少に努めます。



※ 臨時財政対策債　地方全体の財源不足を補うために発行される起債。後年度、償還金相当額の全額について交付税措置。
※ 満期一括償還地方債の減債基金積立額は地方債残高より控除している。

（12）減債基金への積立状況

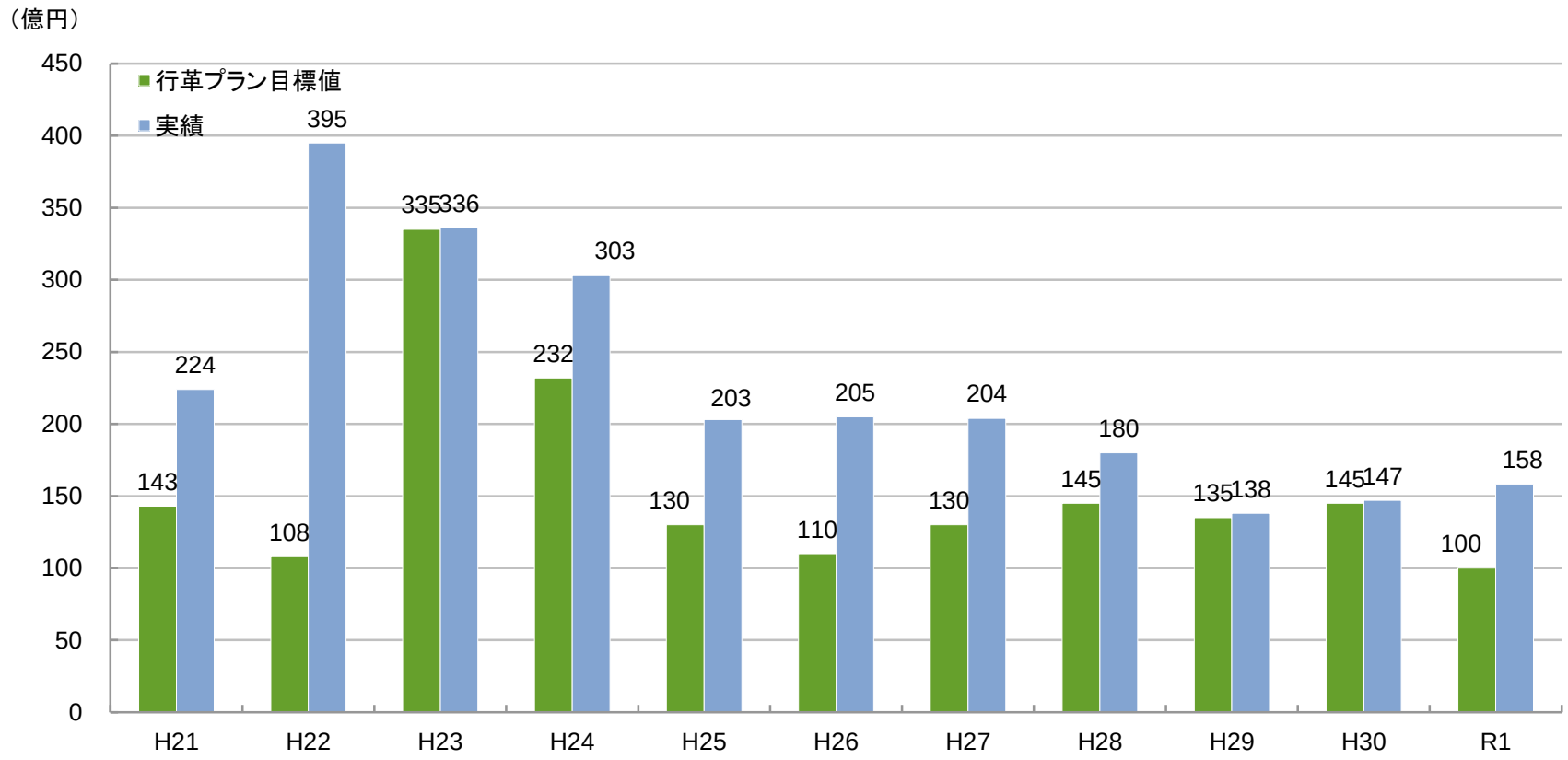
■ 地方債の満期一括償還に備え、計画的に減債基金を積み立てています。



※ 国の積立ルールに基づき、発行額の1/30ずつを発行の翌年度から積み立てるものとして計算したもの。

（13）財政調整基金等の残高

■「財政調整3基金」は、行革プランを上回って積み立てています。



※「財政調整3基金」とは、財政調整基金、県債管理基金、地域振興基金をいい、いずれも年度間の財源調整が可能な基金。
※プラン目標値は、H20～H22は新行財政改革実行プラン、H23～H27は第3次行財政改革実行プラン、H28～H30は第4次行財政改革実行プラン、R1は行財政改革アクションプランのものを示す。
※県債管理基金について、満期一括償還債の積立額は除く。

（14）企業会計等の財政状況

■ 企業会計等において資金不足は生じていません。

（百万円）

収益的収支	令和元年度				平成30年度			
	収入	支出	差引	資金剰余額	収入	支出	差引	資金剰余額
病院	24,686	24,383	303	10,393	24,426	24,115	311	10,020
工業用地等造成	290	202	88	7,133	339	255	84	6,356
工業用水道	736	622	114	1,849	770	665	105	1,882
水道用水	3,382	2,643	739	11,956	3,411	2,638	773	11,638
臨海下水道	1,118	908	210	2,166	1,153	944	209	2,303
港湾事業	489	374	115	39	414	370	44	39
下水道事業	943	942	1	998	977	959	18	1,049

（15）出資団体の改革状況

- ふくい農林水産支援センター（林業部門）を平成25年度末に県営化
- 土地開発公社、住宅供給公社を平成22年度末に解散

（百万円）

	ふくい農林水産支援センター			道路公社			土地開発公社	住宅供給公社
	H29	H30	R1	H29	H30	R1	H22	H22
当期損益	△4	0	△3	△36	△25	△2	△2,232	△454
正味財産	979	979	972	△939	△964	△989	117	15
債務保証損失補償	0	0	0	0	0	0	0	0

対応状況	林業部門について平成25年度末に県営化	令和4年9月末に解散予定	22年度末に解散	22年度末に解散

４　令和2年度補正予算等の概要
（新型コロナウイルス感染症対策関係）

令和2年度補正予算の財源について

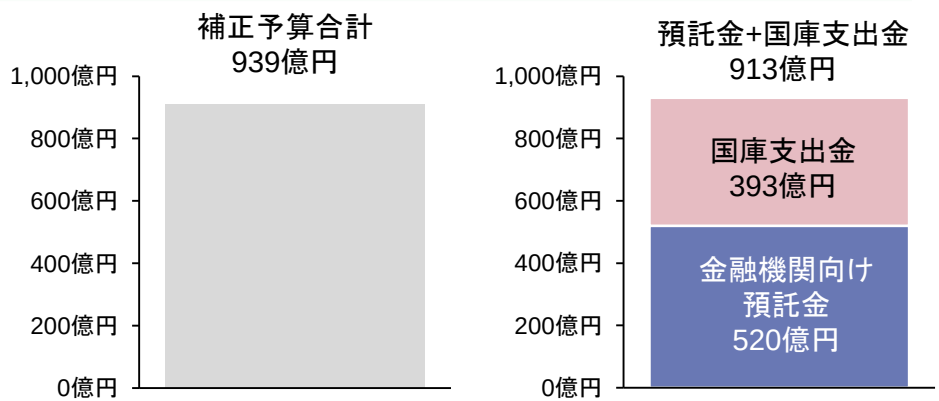
- 新型コロナウイルス感染症に関する対策として、これまでに939億円の補正予算を計上。
- 財源については、金融機関向け預託金及び国庫支出金が大半を占めており、県財政への悪影響は限定的。

令和2年度補正予算の財源（新型コロナウイルス感染症対策分）

（百万円）

補正予算	補正額	財源の内訳							
		特定財源							一般財源
		分担金・負担金	国庫支出金	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	
3月補正予算	1,025		162				860		3
3月専決予算	244		228		16				
4月専決予算	11,665		2,025				9,140		500
4月追加専決予算	20,204		3,394		22		16,700		88
5月専決予算	2,439		2,439						
6月補正予算	11,073		11,019	30	22		2		
6月追加補正予算	2,140		2,140						
7月専決予算	249		249						
8月専決予算	20		20						
9月補正予算	43,299		16,006	30	172		26,004		1,087
9月追加補正予算	1,582		1,580		2				
合計	93,940		39,262	60	234		52,706		1,678

補正予模の規模と預託金・国庫支出金の比較



- 諸収入のうち520億円は金融機関向けの預託金
- 預託金とは、金融機関に対し融資原資の一部として預け入れ、年度末に返還されるもので、これにより中小企業向けの低利融資を実現
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の資金繰りを支援するため、預託金を増額し県制度融資（コロナ関連融資）の融資枠を拡大
- 預託金は県の予算上、歳出と歳入が同額となり、一般財源負担が生じるものではない

福井県

新型コロナウイルス感染症に関する補正予算・予備費による対応

①	2年度3月補正予算 ＜1,025百万円＞	• 検査試薬等の購入（1，000検体分）や専門外来を設置する際の設備費支援 • 制度融資・経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）の拡充 • 経営相談や越境ECへの転換に向けた県内企業の参入促進の支援　など
②	2年度3月専決予算 ＜244百万円＞	• 医療機関への人工呼吸器等の設備費や個人防護具の整備費支援 • 社会福祉施設等への消毒液等の購入・配布
③	2年度4月専決予算 （予備費創設5億円含） ＜11,665百万円＞	• 制度融資・経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）の拡充 • 事業活動の縮小等を余儀なくされた事業者を国の助成金に加え県独自に支援
④	2年度4月追加専決予算 ＜20,204百万円＞	• 県の休業要請に基づき休業や時間短縮を実施する企業に対する協力金の支給 • 県制度融資の新資金創設および既存資金の融資・据置期間の延長　など
⑤	2年度5月専決予算 ＜2,439百万円＞	• 対象事業所の増などによる福井県雇用維持緊急助成金の増額支援 • 雇用調整助成金の対象とならない事業者に対する県独自の応援金を支給　など
⑥	2年度6月補正予算 ＜11,073百万円＞	• 検査機器等の導入や病床の確保、医療・福祉サービス従事者への慰労金の支給 • 県立学校における1人1台のタブレット端末の整備 • 県内観光の推進（旅行代金の半額割引）や県内企業の設備投資への支援　など
⑦	2年度6月追加補正予算 ＜2,140万円＞	• 県内観光の推進（旅行代金の半額割引）における支援対象数の拡大 • 雇用調整助成金を受けていない事業者に対する応援金の対象件数の拡大　など
⑧	2年度7月専決予算 ＜249百万円＞	• 感染症対策に留意した県有施設におけるイベント等開催の支援 • 感染症が発生した事業所等が県の求めに応じ協力した場合の協力金の支給　など
⑨	2年度8月専決予算 ＜20百万円＞	• クラスター防止のため、県の要請に応じて休業する事業者への協力金の支給
⑩	2年度9月補正予算 （予備費創設3億円含） ＜43,299百万円＞	• 県の制度融資枠拡大や、デジタルバウチャーを活用した消費喚起の促進 • 「感染防止徹底宣言」ステッカーを掲示した事業者が行う感染防止対策を支援　など
⑪	2年度9月追加補正予算 ＜1,582百万円＞	• 患者を受け入れる一般・重症病床を確保するため、空き病床の確保を支援　など

新型コロナウイルス感染症に関する補正予算・予備費による対応

【主な事業①】

新型コロナウイルス感染症対策事業

＜事業の概要＞

●医療機関における検査機器等の導入を支援
●患者受入用の空き病床の確保を支援
●休業を余儀なくされた医療機関の再開を支援 等

＜事業の背景＞

新型コロナウイルス感染症の再拡大に備え、
更なる検査・医療体制の強化を図る。

＜事業費＞

（3月）	148百万円	（4月追加）	973百万円
（6月）	1,464百万円	（7月）	53百万円
（9月）	5,125百万円	（9月追加）	1,580百万円

※財源：新型コロナウイルス感染症
緊急包括支援交付金 等

【人工呼吸器】

福井県

新型コロナウイルス感染症に関する補正予算・予備費による対応

【主な事業②】

制度融資・経営安定資金の拡充

＜事業の概要＞※9月補正時点

<table>
<tr><th></th><th colspan="2">対象
事業者</th><th>融資
枠</th><th>限度
額</th><th>融資
期間</th><th>融資
利率</th><th>保証料
補給</th><th>利子
補給</th></tr>
<tr><td>経営
安定
資金</td><td colspan="2">SN保証4号
（一般保証）</td><td>1,000
億円</td><td>7,000
万円</td><td>10年(うち
据置2年)
以内</td><td>0.9%
以下</td><td>全額</td><td>3年間or
1年間全額
（市町支出）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">感染症
対応
資金</td><td rowspan="2">SN保証
5号</td><td>個人事業</td><td rowspan="3">1,600
億円</td><td rowspan="3">4,000
万円</td><td rowspan="3">10年(うち
据置5年)
以内</td><td rowspan="2">1.0%
以下</td><td>全額</td><td>3年間全額</td></tr>
<tr><td>中小規模</td><td>1/2</td><td>なし</td></tr>
<tr><td colspan="2">SN保証4号
（危機関連保証）</td><td>0.9%
以下</td><td>全額</td><td>3年間全額</td></tr>
</table>

＜事業の背景＞

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い安定した経営に支障が生じている、中・小規模事業者・個人事業主の資金繰りの円滑化を図る。

＜事業費＞

（3月）989百万円　（4月）10,516百万円
(4月追加)16,663百万円　（9月）28,360百万円
※財源：諸収入、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 等

福井県

新型コロナウイルス感染症に関する補正予算・予備費による対応

【主な事業③】(4月追加専決予算関係)

「おうちdeレストラン」利用拡大キャンペーン事業

＜事業の概要＞

テイクアウト・デリバリー宣伝サイトの利用者への
特典キャンペーンを実施し、県内飲食店を支援する。

＜事業の背景＞

外出自粛が続き売上の落ち込みが見込まれた
県内飲食店を支援するとともに、県民が気軽に
自宅でプロの料理人の味を楽しめるようサイトの
利用を促進。

＜事業費＞

28百万円
※財源：新型コロナウイルス感染症対応
　　地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症に関する補正予算・予備費による対応

【主な事業④】(4月追加専決予算関係)

県民向けマスク購入あっせん事業

＜事業の概要＞

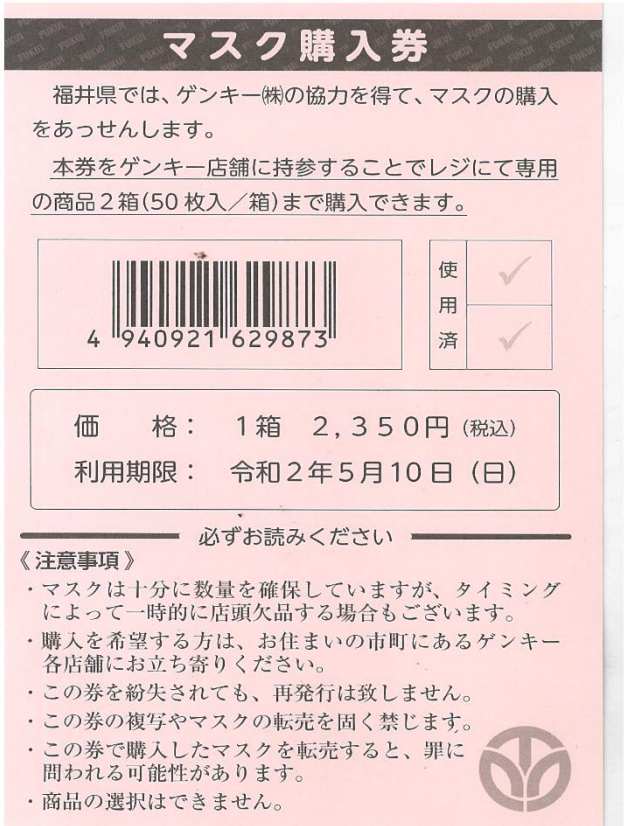
全県民にマスク購入券を配布し、民間企業の協力の下、マスクを購入できる機会を確保する。

＜事業の背景＞

県内でのマスク不足が常態化していたため、全県民がマスクを確保できる仕組みを構築し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。

＜事業費＞

38百万円
※財源：新型コロナウイルス感染症対応
　　地方創生臨時交付金



マスク購入券

福井県では、ゲンキー㈱の協力を得て、マスクの購入をあっせんします。

本券をゲンキー店舗に持参することでレジにて専用の商品２箱(50枚入／箱)まで購入できます。

4 940921 629873

使用済

価　　格：　１箱　２，３５０円（税込）
利用期限：　令和２年５月１０日（日）

必ずお読みください

《注意事項》
・マスクは十分に数量を確保していますが、タイミングによって一時的に店頭欠品する場合もございます。
・購入を希望する方は、お住まいの市町にあるゲンキー各店舗にお立ち寄りください。
・この券を紛失されても、再発行は致しません。
・この券の複写やマスクの転売を固く禁じます。
・この券で購入したマスクを転売すると、罪に問われる可能性があります。
・商品の選択はできません。

新型コロナウイルス感染症に関する補正予算・予備費による対応

【主な事業⑤】(9月補正予算関係)

県内修学旅行支援事業

＜事業の概要＞

県立・私立学校等における県内宿泊を伴う修学旅行の実施を支援する。

＜事業費＞

119百万円
※財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

＜事業の背景＞

県内各校の修学旅行の行先について、県内への変更を促すことで、感染拡大の防止を図るとともに、県内宿泊施設の利用増につなげる。

＜旅行代金５万円の場合＞

国(GoToトラベル) 17,000円	県補助 15,000円	生徒負担 18,000円

※補助基準額（33,000円）

補助基準額	補助額／人
6千円以上1万円未満	3,000円
1万円以上2万円未満	5,000円
2万円以上3万円未満	10,000円
3万円以上	15,000円

5　地方公会計に基づく財務諸表の状況

統一的な基準による地方公会計　平成30年度一般会計等決算

■ 本県では平成28年度決算より、総務省が示した統一的な基準による公会計を作成し、公表しています。

一般会計等の財務四表

■ 純資産変動計算書

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	1,697,531	固定負債	923,204
事業用資産	221,057	地方債	806,392
インフラ資産	1,282,717	その他	116,812
その他	193,757	流動負債	70,155
流動資産	27,997	地方債	59,346
現金預金	9,140	その他	10,809
基金	14,192	負債の部合計	993,359
その他	4,665	純資産の部合計	732,169
資産の部合計	1,725,528	負債及び純資産の部合計	1,725,528

■ 行政コスト計算書

単位：百万円

科目	金額	科目	金額
経常費用	386,339	臨時損失	4,718
人件費	120,889	災害復旧費	4,718
物件費等	113,258	投資損失引当金繰入額	—
移転費用	142,614	損失補償等引当金繰入額	—
その他	9,578	その他	—
経常収益	22,770	臨時利益	11
使用料及び手数料	5,544	資産売却益	11
その他	17,226		
純経常行政コスト（経常収支）	363,569	純行政コスト	368,276

統一的な基準による地方公会計　平成30年度一般会計等決算

■　純資産変動計算書

前年度末純資産残高	**750,340**
本年度中の変動額	**△18,171**
純行政コスト	△368,276
財源	354,904
税収等	280,650
国県等補助金	74,254
その他	△4,798
資産評価差額	0
その他	△4,798
本年度末純資産残高	**732,169**

■　資金収支計算書

単位：百万円

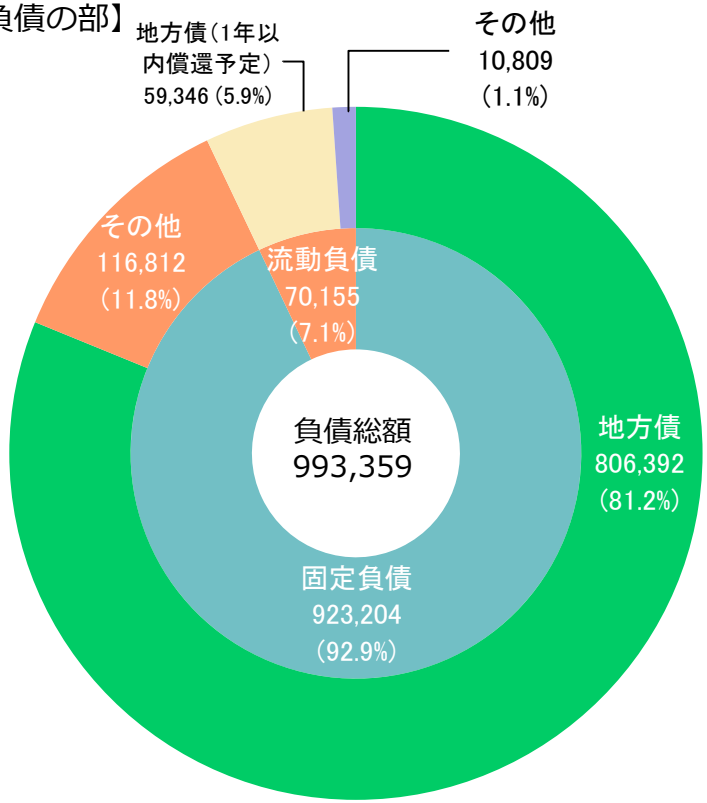
科目	金額	科目	金額
業務支出	324,321	財務活動支出	58,239
業務費用支出	181,707	財務活動収入	63,561
移転費用支出	142,614	**財務活動収支**	**5,322**
業務収入	328,916	**資金収支額**	**△3,276**
臨時支出	4,718	前年度末資金残高	10,179
臨時収入	2,980	本年度末資金残高	6,903
業務活動収支	**2,857**	**本年度末歳計外現金残高**	**2,237**
投資活動支出	59,456	**本年度末現金預金残高**	**9,140**
投資活動収入	48,001		
投資活動収支	**△11,455**		

統一的な基準による地方公会計　平成30年度一般会計等決算

■　貸借対照表（一般会計等）負債の構成

負債は合計で約9,934億円であり、道路や学校などの公共施設等を整備するための借入である「地方債」が約９割を占めています。

【負債の部】



（単位：百万円）

資産老朽化比率（資産の取得価格に対し、減価償却累計額の占める割合）が60%を超えています。

	取得価格	減価償却累計額	資産老朽化比率
建物	318,226百万円	192,363百万円	60.4%
事業用	256,465百万円	152,553百万円	59.5%
インフラ	61,761百万円	39,810百万円	64.5%
工作物	2,736,151百万円	1,654,148百万円	60.5%
事業用	16,203百万円	10,860百万円	67.0%
インフラ	2,719,948百万円	1,643,288百万円	60.4%
合計	3,054,377百万円	1,846,511百万円	60.5%

■　県民１人当たり資産・負債等について

県民１人あたり、2,205千円の資産がある一方、1,269千円の借金（負債）があります。
昨年度から資産は11千円減少し、負債は6千円増加しました。

単位：千円

資産	負債
2,205 （2,216）	1,269（1,263）
	純資産
	936（953）

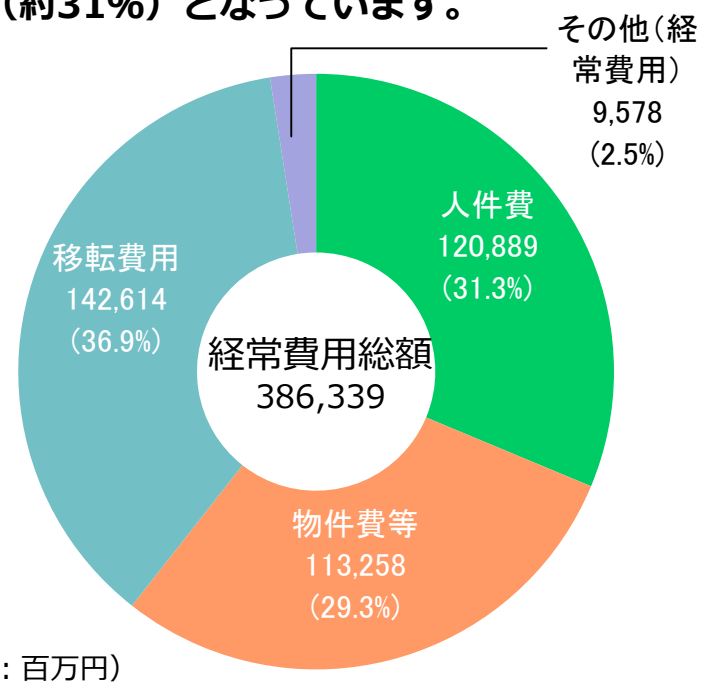
※（　）内は昨年度、H30、H31年3月末住民基本台帳人口により算出

統一的な基準による地方公会計　平成30年度一般会計等決算

■　経常費用概要

経常費用の合計は約3,863億円であり、扶助費や補助費等の「移転費用」が最も大きな割合を占め、約1,426億円（約37%）となっています。

次いで職員給与費等の「人件費」が、約1,209億円（約31%）となっています。



（単位：百万円）

■　県民１人当たりの行政コスト

日常的な行政サービスの提供にあたり、県民１人あたり、493千円負担しています。

単位：千円

	H29	H30	差額
人件費	155	154	△1
物件費等	142	145	＋3
移転費用	183	182	△1
その他（経常費用）	13	12	△1
合　計	493	493	

※H30、H31年3月末住民基本台帳人口により算出

6　福井県長期ビジョンの概要

福井県

福井県長期ビジョンの概要 （1）将来構想

計画期間：令和2年度～22年度

〔基本理念〕

『「安心のふくい」を未来につなぎ、もっと挑戦！ もっとおもしろく！』

長い歴史の中で先人たちが培ってきた「安心と信頼」のふくいを、みんなで守り、次世代に引き継ぎます。さらに、その安定した社会基盤をもとに、誰もが夢や希望をもって自分らしくチャレンジでき、相互に応援し合う、もっとワクワク・ドキドキする「おもしろい！」ふくいを目指します。

〔2040年に福井県が目指す姿〕

SDGs（誰一人取り残さない、多様性と包摂性のある持続可能な社会）の理念に沿いながら、3つの姿を目指します。

◇自信と誇りのふくい
（「ふくいらしさ」を大切に。県民が誇りをもって暮らすことにより、さらに多くの人を呼び込む【ふくい】）

◇誰もが主役のふくい
（すべての人が輝き、互いに支え合い、幸せを実感しながら、将来にわたり安心して暮らせる【ふくい】）

◇飛躍するふくい
（交通体系の進展や技術革新を活かして、産業の新たな可能性を拓く、創造的で活力ある【ふくい】）

福井県

福井県長期ビジョンの概要　(2)基本目標・実行プラン

計画期間：令和2年度～22年度

〔基本目標〕

『しあわせ先進モデル　活力人口100万人ふくい』

高速交通・物流網の早期完成により、日本海国土軸の中心に位置する本県が「国土の新拠点」に。
千年を超える歴史と文化に一段と磨きをかけ、国内外から多くの人が往来。日本一の人材力・技術力を活かした新たな産業が集積し、「幸福度日本一」の質の高いくらしを実現する、新時代の活力と楽しさあふれるふくいを築く。

〔実行プラン〕

将来像・目標を実現するため、「実行プラン」として、最初の5年間（令和2年度～6年度）で実行する主な政策・施策

プロジェクト名	詳細	目標
ふくいエンタメ計画 ～ふくいの魅力をとがらせよう～	観光・文化・スポーツ等のとがった魅力で多くの人を呼び込み、県民も来訪者も、誰もが楽しめる場所・機会を創出	ビジット2000 ※観光客入込数2,000 万人（2024 年）
次世代チャレンジ宣言 ～チャレンジで未来をつくろう～	「次世代ファースト」の観点から、創業支援、働き方改革等により若者に魅力ある仕事を創り、尖った企業・人材を輩出	スタート3000 ※創業・事業承継等の件数3,000 件（2020～2024 年度計）
しあわせアクション運動 ～一人ひとりがプレイヤーになろう～	それぞれが自分の立場でできることを考え持ち寄る「県民総参加」の社会を形成	アクション1000 ※県民の主体的な活動応援1,000 件（2020～2024 年度計）

7　行財政改革の実施

福井県

（1）行財政改革アクションプラン

推進期間：令和元年度～5年度

アクションプランのポイント

方針1　県民主役の県政推進

◇クレド（行動規範）に基づく、職員の自主的な行動促進による、県民主役の県政推進

◇「県民会議」の開催など、県民参加による既存事業のゼロベース見直しなど、徹底現場主義による県政推進

方針2　市町との協働強化

◇県と市町の共通課題について、課題ごとの検討チーム等により、協働して対応

方針3　仕事の進め方改革

◇AIや県民衛星データの積極活用

◇効率的な働き方・多様な働き方の推進

方針4　人材の確保・育成

◇適正な人員配置、女性職員の活躍推進、グローバル人材の育成・活躍推進

方針5　健全財政の堅持

福井県

（2）行財政改革アクションプランにおける健全財政の堅持

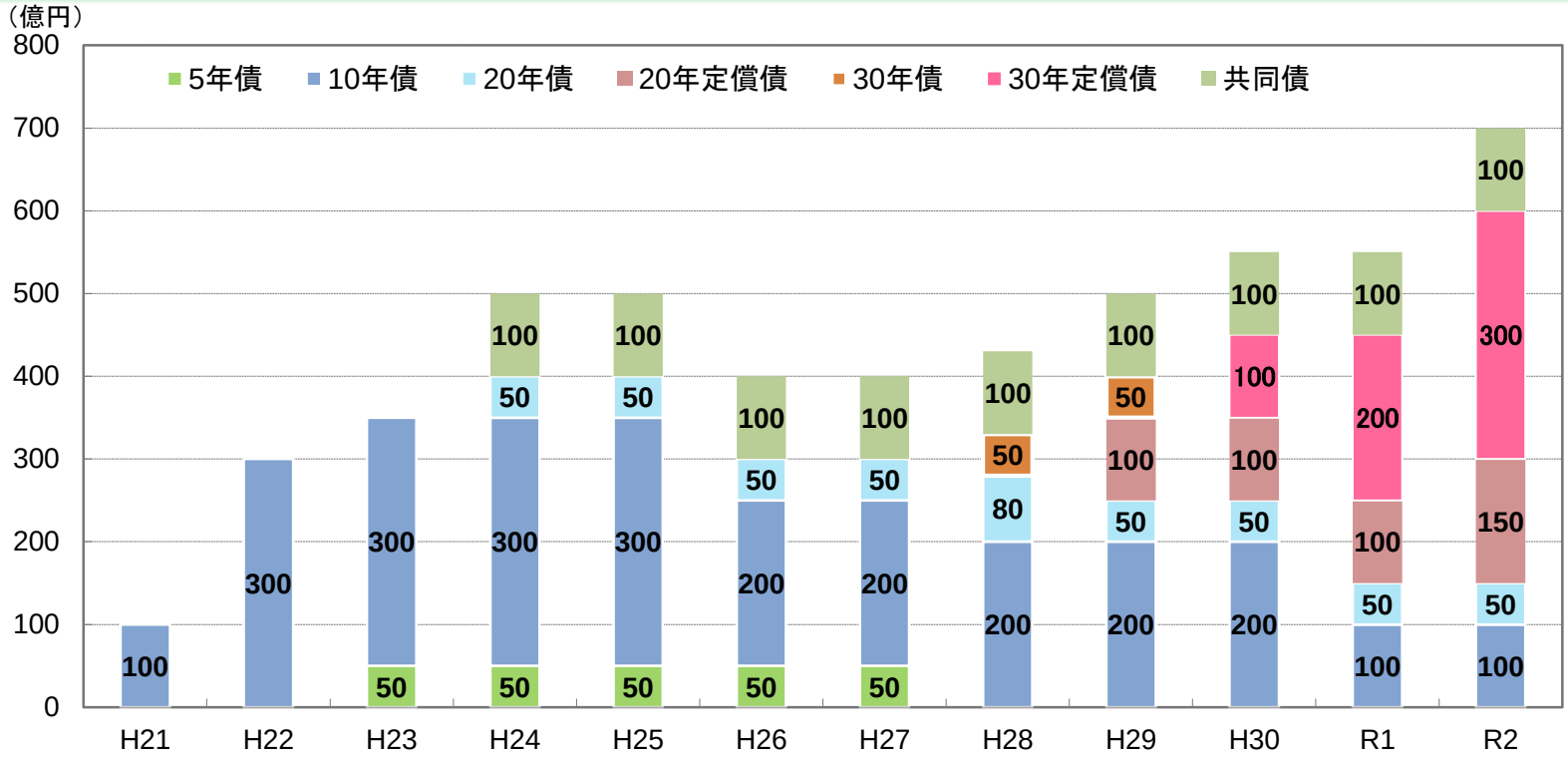
地方財政健全化法に基づく健全化基準の維持	■ 財政健全化基準について、全国中位水準を維持 ■ 将来負担比率は、200%未満を維持
県債残高の適正管理	■ 北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備がピークを迎え、県債発行の大幅な増加が予定されている中、必要な事業を精査して県債残高の適正管理に努めます。 ■ 県債残高6,000億円未満（臨時財政対策債を除く）を維持します。
財政調整のための基金残高の確保	■ 災害などの突発的な財政需要に対応するため、100億円以上の基金残高を確保します。

8　福井県債のご紹介

(1)市場公募債の発行状況

➢ 令和2年度は共同債と個別債合わせて700億円を発行予定

市場公募債年限別発行額の推移



※平成21年度から市場公募債を発行

（億円）

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市場公募債	100	300	350	500	500	400	400	430	500	550	550	700
縁故債	599	256	441	302	216	419	352	388	381	345	407	350
合計	699	556	791	802	716	819	752	818	881	895	957	1,150

※市場公募債、縁故債とも借換債含みの額

(2)令和2年度の市場公募債発行計画

- ７月に20年定時償還債・30年定時償還債を同時起債
- ８月に20年債、９月に10年債を起債

令和2年度市場公募債発行計画

		令和2年度													（億円）
		2年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	未定	計
個別債	共同債	20			20	20					40				100
	10年債				100										100
	フレックス		450 (※1)	50 (※2)											500
計		20	450	50	120	20					40				700 (※3)

（※1）うち　①20年定時償還債150億円／②30年定時償還債：300億円
（※2）20年満期一括債：50億円
（※3）今後資金状況等に応じて、計画を改定し追加発行する場合があります。

福井県債に関するお問い合わせ先

- 福井県 総務部 財政課
- 住所　〒910-8580　福井県福井市大手3丁目17番1号
- TEL　0776-20-0233
- FAX　0776-20-0629
- Email：kisai@pref.fukui.lg.jp
- HP：http://www.pref.fukui.lg.jp/gyosei/gyozaisei/cat4309/index.html